国際山の日と2002年国際山岳年を越えて

International Mountain Day and the 2002 IYM and Beyond

渡辺 悌二* Teiji WATANABE*

キーワード: 国際山の日, 国際山岳年, 国際山岳年を越えて, 国際山岳年プラス10, 持続性, 日本の

「山の日」

Key words: International Mountain Day, International Year of Mountains (IYM), IYM and Beyond,

IYM + 10, sustainability, Japanese Mountain Day

I. はじめに

2010年4月26日、日本の山岳5団体(日本山岳 協会、日本勤労者山岳連盟、日本山岳会、日本山 岳ガイド協会、日本ヒマラヤンアドベンチャート ラスト)が組織した「山の日」制定協議会が、日 本に「山の日」をつくろうというキャンペーンを 開始したことを主要新聞がいっせいに伝えた。日 本の「山の日」は国民の祝日である「海の日」と 対をなす日として位置づけられており、「日々の 生活と文化に結びついた山の恵みに感謝するとと もに、美しく豊かな自然を守り、育て、次世代に 引き継ぐことを国民のすべてが明記する日 | であ る(「山の日」制定協議会,2010)。「山の日」制 定は、2002年国際山岳年の一連の活動の中で議論 になったものの、その後、実現には至らなかっ た。韓国では国際山岳年を契機に10月18日を韓国 の「山の日」に制定している(江本,2004)。日 本における「山の日」制定は、山岳団体による提 案としてスタートしたものの、その内容は自然環 境の保護・保全や環境教育の推進とおおいに関連 するはずである。

いっぽうで、国際的には2003年12月11日に「国際山の日(International Mountain Day)」がスタートした(図1)。しかし、日本が世界のなかでも有数の山ぐにであり、先進国のなかでもフィンランドに次いで国土に対する森林の割合が大きい国でありながら、「国際山の日」の存在を知っ

ている日本人はさほど多くはないと推察される。

そこで本稿では、まず国際山の日の設立背景と定義について紹介し、2002年国際山岳年以降の「国際山岳年を越えて(IYM and Beyond)」のテーマについて概観したうえで、国際山岳年プラス・テン(IYM + 10)の2012年に向けて日本が取り組むべき課題と日本の「山の日」が果たすべき役割について考えてみたい。

Ⅱ. 2002年国際山岳年と国際山の日

1992年にリオ・デ・ジャネイロで開かれた地球サミットで採択された行動計画「アジェンダ21」に山岳地域の環境問題解決への行動計画が第13章として設けられ、その10年後の2002年に国際山岳年が定められた。2002年国際山岳年は、1998



図1 国際連合食糧農業機関 (FAO) が定めた国際 山の日のロゴ

^{*}北海道大学大学院地球環境科学研究院/Faculty of Environmental Earth Science, Hokkaido University, Japan

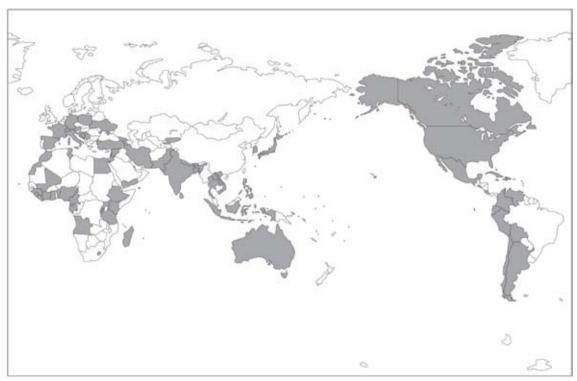


図2 国際山岳年の国内委員会あるいは国内委員会に相当する組織をもった78カ国の分布(FAOの資料などから作成)



図3 国際山岳年のビシュケク・グローバル・マウンテン・サミットで講演をするファン・ヒンケル国際連合大学総長(当時)

年の国連総会決議によって定められた国際年であり、国際山岳年には日本を含む78カ国(2002年12月現在)が国レベルでの対応組織をつくって(図2)、それぞれの国や国際機関などがさまざまな活動を行った(たとえばPrice, 2004)。日本では、登山家の田部井淳子氏を委員長とする国

際山岳年日本委員会がつくられ (江本, 2004), 筆者もその事務局次長と国際・学術関係を担当 した (活動の詳細については, http://www.iymiapan.org (澤柿, 2004) を参照のこと)。

2002年10月28日~11月1日には、国際山岳年の 提唱国であるキルギス共和国でビシュケク・グローバル・マウンテン・サミットが開催された (図3)。このサミットで、「国際山岳年を越えて (IYM and Beyond)」という将来の継続的な活動方針が確認された。国際山岳年は、山の環境と 私たち人間がどのようにつきあっていくのかを考え、行動する1年であったが、1年限りの活動の 年ではなく、その後も継続して山の問題について 考え、問題解決に向かって行動していくスタート の年として位置づけられたのである(Hofer and McGuire, 2003; 渡辺, 2004a)。

その後,「国際山岳年を越えて」に賛同した 国・地域や国際機関(2002年末時点で、30カ国、 15国際機関、14国際NGOなど)が、山岳地域の 持続的開発に関する国際パートナーシップを結 び(Hofer and McGuire, 2003)、当面10年後の 2012年までを最初のステージとして行動していくことになった(ただし、日本は公式にはこのパートナーシップには参加していない)。この考え方を具体的に示しているのが、国際山の日(International Mountain Day)である。

国際山の日の設立は、ビシュケク・グローバル・マウンテン・サミットで合意され、その後、国連総会において決議された(Hofer and McGuire, 2003)。国際山の日は国際的な「登山の日」ではなく、国際機関から個人までのすべてのレベルで、山の持続的開発に関する何らかのイベントを行う日と定義されている。具体的には、持続的開発にかかわるテーマを毎年一つ決めて、各国・機関がシンポジウム開催など何らかの活動を行っている。2009年の国際山の日には山岳地域の災害リスク管理がテーマで、2008年にはフード・セキュリティー(食糧安全保障)が、2007年には気候変動が、2006年には生物多様性管理が、2005年には観光が、2004年には平和が、そして2003年には水源としての山がテーマとして選定された。

Ⅲ. 2002年国際山岳年のその後と日本の「山の 日 | 制定

1. 2002年国際山岳年を越えて

世界各地でみられる山岳地域の問題には、国際的な取り組みが必要なことが多いため、ある国や地域で生じた問題を他国の人たちが見て見ぬふりをしていてはいけない。国際山の日を通して、お互いに協力しあって問題解決に向かっていくことが重要になる。ここでは、これまでに国際山の日のテーマになった問題についてかんたんに述べてみたい。

災害が多い山岳地域では、災害の管理が進まなければ持続的利用どころか、安全な生活・活動さえできない。また、世界の紛争のかなりが山岳地域で展開されているが(Jansky、2002によれば、2002年時点で世界27カ所で生じている紛争のうち23カ所が山岳地域で展開されている)、平和がなければ、持続的利用などとうていできるはずがない。

世界の山岳地域には貧困な国が多く、貧困解消は持続性を高めるのに不可欠である。貧困な国には、山に住む貴重な野生動物や植物を「タダ」で

とってきて、毎日の食糧にしたり、販売して生計を立てている人たちがたくさんいる(渡辺、2008)。フード・セキュリティは、とくに貧困国の山岳地域に住む人たちに先進国や国際機関が手をさしのべるべき優先事項の一つである。

山岳地域における気候変動問題は 水資源問 題として捉えることができる。世界にはきれい な飲料水に恵まれていない国がたくさんある。水 は山からもたらされる自然の恵みだが、国際河川 の水配分をめぐって世界各地で紛争さえ生じてお り、「水戦争」拡大の可能性は大きくなっている (たとえば柴田. 2007)。乾燥した山岳地域では 水の確保がその国・地域の将来の持続性を決める 大きな要素となる。いっぽう、普段から自由に水 を使っている私たち日本人にとっても、今後、水 は大きな社会問題になる可能性があるといえる だろう。私たちが日本の山岳地域に無関心でい ると、水源である山を海外資本に買い漁られる 危険性があり (産経新聞, 2009年9月14日), 林野 庁が注視しはじめている。また、海外では、急速 に氷河がとけることで、下流域で氷河湖決壊洪水 (GLOF) 災害を生じさせ得る氷河湖の拡大が進 んでいると考えられる(たとえばBajracharya et al 2007)

生物多様性の維持には、先に述べたように、多くの途上国において貧困の解消が重要となり、先進国では生物多様性に配慮した山岳地域の利用の仕方が求められる。また、生物多様性の管理は、しばしば気候変動と強く結びついている。温暖化が進行するにつれて、これまでにはなかったあらたな問題も生じる。高山植物の分布域が狭くなり、シカなど大型野生動物が高山帯に入り込んで生態系を乱す。私たちが見慣れた高山帯の景色がやがて変わっていく可能性があるといえる。

山岳地域における観光開発が自然破壊につながり得ることは、容易に想像できるだろう。それぞれの観光地域にとってメリットがもたらされ、しかし自然とのつきあい方について考える側面をもっているエコツーリズムの適切な開発やジオパークの賢い利用が求められる。

前述のように、日本は「国際山岳年を越えて」 の国際パートナーシップには公式には参加してい ないが、国際山岳年を契機に日本でもこうした国 際的な問題に対する活動が、研究者やNGOらによって進められている。また、2003年に解散した国際山岳年日本委員会は、ヤマ・ネット・ジャパン(http://www.yamanet-j.org/)に引き継がれており、2012年とさらにその後に向けてのさまざまな活動の推進役・まとめ役として機能することが期待される。

2. 2012年国際山岳年プラス・テンと日本の「山 の日」

2012年は国際山岳年プラス・テン(IYM + 10)の1年として位置づけられている。国際山岳年から10年が経過して、その10年間にどれだけの問題が解決し、さらに2012年以降にどのような課題に取り組んでいく必要があるのかを、世界中で考え、実際に行動しようという年である。言い換えれば、2002年国際山岳年時点で私たちに課せられた「山の宿題」をこの10年間でどれだけ済ませることができたのかを見届ける1年である(渡辺、2004b)。

IYM + 10の2012年を目の前にしたいま,国際山の日とは別に日本に「山の日」をつくろうという動きがうまれたことは,国際山岳年をスタートにしたさまざまな活動をさらに多くの個人・団体に広め,国民全体が山のいまと将来を考えるための一日となり,たいへん意義深いといえる。以下では,日本に「山の日」が制定された場合に,どのような役割が期待されるのかについて述べてみたい。

現時点で、日本の「山の日」は2013年のスタートを目指している(図4)。2012年を前後して日本に「山の日」を制定する意義は、国際山岳年と関係している。冒頭で述べたように、日本における「山の日」制定は、2002年国際山岳年において議論されたものの、その議論はその場限りのものとなってしまった。2009年秋から「山の日」制定の議論が再開したが、議論を進めている母体は国際山岳年の活動に貢献した山岳5団体であり、さらに国際山岳年に貢献した研究者の中にも山岳団体のメンバーがいる。



図4 日本の「山の日」制定に向けた「山の日制定委員会」のパンフレット

いっぽうで国際山の日と日本の「山の日」には 違いがあり、日本の「山の日」は民の声が原点に ある。国際山の日は、その年のテーマに沿って、 どのような問題があり、その解決に向けてどのよ うな行動をすべきであるのか議論を行うことに主 眼が向けられている。したがって、国際山の日に は登山行為や山での清掃活動のような行為が伴う のではなく、むしろシンポジウムなどの開催日と して考えられることが多い。日本の「山の日」に は、こうした議論の場が提供されるとともに、山 に出かける行為や山での活動にも目が向けられる べきであろう。この点では、日本の「山の日」は 国際山の日(12月11日)とは異なる日に設定され る方が良いだろう。

じつは、日本の国際山岳年の取り組みは、世界の大勢とは異なっていた。国内委員会をつくった多くの国は、森林省などを核とした政府機関の強い後押しを受けていた(江本、2004)。ところが国際山岳年日本委員会の構成メンバーのほとんどが登山組織(山岳5団体)の代表と山岳にかかわる研究者らであったことからもわかるように、日本における国際山岳年の活動は、民が主体となったものであり、必要に応じて民が官に協力を求める構造になっていた。政府との結びつきが弱かったことが、日本の国際パートナーシップへの参加を見送ることにつながったという反省はあるが、そのいっぽうで、日本における国際山岳年の活動は、より多くの国民を巻き込むことにつながったといえる。

それゆえ、国際山岳年における議論を出発点と する日本の「山の日」は、政府からの通達によっ てつくられるものではなく、国民が自分たちのた めの日としてつくりあげるものだと考えるべきだ ろう。

この点からも日本の「山の日」では、国内の山岳地域の問題解決をターゲットにした活動が期待される。しかしながら、国内だけの活動で完結すべきではなく、国際的な協力にも目を向ける必要がある。岩田(2004)は、これからの山岳地域への援助が以下のようであるべきだと、『地球白書1995 - 96』を引用しながら述べている。(1)住民を主体にした非政府組織(NGO)が中心になるべきである、(2)村落共同体など小規模な地域単

位をベースにすべきである,(3)自然保護と開発 を両立させなければならない。

日本国内の山岳地域で生じている問題や、かつて生じた問題への取り組みへの成功例と失敗例が、いま海外で生じている問題の解決に役立つこともある。いっぽうで、日本の山岳地域には、長いこと放置されてきた森林の管理や(酒井、2004)持続的管理を必要としている森林・里山(太田、2004)、脆弱な高山地域での過剰利用、頻発する中高年登山者の事故など、私たち自身の手で解決しなければならない問題もたくさん残っている。

また、日本の「山の日」は、短期的問題から 長期的問題までを議論する一日でもあるべきだ。 議論する場は、シンポジウムであったり、山の中 であったりしていい。林野庁による森林とのつき あい方の変化や、環境省による山岳国立公園・国 定公園の管理のあり方の変化からわかるように、 日本の山岳環境問題への取り組みにかかわる状況 は、2002年国際山岳年以降、政府レベルでもゆっ くりとではあるが変わりつつある。「山の日」が 国民の日として制定されるなら、民と官が共同で 活動を行いやすくなる点で大きなメリットとなる だろう。

山岳地域の利用者側からみると、日本では中高年登山という言葉で表現されるように、登山を行う人たちは長いこと中高年層に偏重している。しかし最近になって、より多くの若い人たち(とくにランドネーゼと称される女性たち)が山に行くようになりつつある。中高年から次世代層まで幅広い年齢層をターゲットに、山を愛し、山に親しむ人を増やすことも、「山の日」に期待される大きな役割の一つであることは言うまでもない。

Ⅳ. おわりに

すでに述べたように、国際山岳年は山の環境と私たち人間がどのようにつきあっていくのかを考える1年だった。国際山岳年では、山岳地域で生活を続けるにも、山岳地域を登山やレクリエーション、癒しの場として利用するにも、脆弱な環境をできるだけ破壊しないで利用する、あるいは回復が可能な状態で利用する視点が、自然保護・保全の考え方に加わったのである。

国際山岳年には日本ではきわめて多くの活動があったものの、国際連合大学との共同活動を除くと、日本国内での活動がほとんどで、海外へのアピールがほとんどなかった(渡辺、2004a)。国際山岳年から10年目のIYM + 10の年を海外へのアピールの年とする意義は大きい。

また、2013年に日本に国民の日として「山の日」が制定される場合、制定に関連した活動をIYM + 10における活動の一環とすることで、日本人が山岳地域の環境問題に国民レベルで取り組んでいこうとする強い姿勢を国際的にもアピールすることができるだろう。

参考文献

- 岩田修二 (2004) : 山岳地域の環境悪化と今後の課題. 国際山岳年日本委員会編: 『我ら皆, 山の民』国際山岳年日本委員会, 134 139.
- 江本嘉伸(2004):国際山岳年,そして明日.国際山岳年 日本委員会編:『我ら皆,山の民』国際山岳年日本委員 会,14-29.
- 太田猛彦(2004):森林をめぐる勘違い-森林の管理と山 岳地の管理. 国際山岳年日本委員会編:『我ら皆,山の 民』国際山岳年日本委員会,78-83.
- 酒井秀夫(2004):森林国,日本の課題.国際山岳年日本 委員会編:『我ら皆,山の民』国際山岳年日本委員会, 84-87.
- 澤柿教伸(2004): 国際山岳年からYAMA NET JAPAN へ. 国際山岳年日本委員会編: 『我ら皆, 山の民』国際山岳年日本委員会, 171 173.
- 産経新聞(2009):狙われる日本の水(上). 2009年9

- 月14日, http://sankei.jp.msn.com/life/lifestyle/090914/sty0909140948004-nl.htm.
- 柴田明夫(2007):『水戦争-水資源争奪の最終戦争が始まった』角川SSコミュニケーションズ.
- 「山の日」制定協議会 (2010) : 山を知る10のQ&A 山を 考える (リーフレット) .
- 渡辺悌二 (2004a) : 期待されている国際貢献につながる活動-「ビシュケク・グローバル・マウンテン・サミット2002」から見た日本の国際山岳年のその後、国際山岳年日本委員会編: 『我ら皆、山の民』国際山岳年日本委員会 164 167.
- 渡辺悌二 (2004b) : 国際山岳年「3つのキーワード」. 国際山岳年日本委員会編:
- 『我ら皆, 山の民』国際山岳年日本委員会, 10 13.
- 渡辺悌二 (2008) : パミールにおけるエコツーリズムの現 状と課題. 地理, 53 (1),47-55.
- Bajracharya, S.R., Mool, P.K. and Shrestha, B.R. (2007): *The impact of climate change on Himalayan glacier and glacial lakes*. International Centre for Integrated Mountain Development (ICIMOD).
- Hofer, T. and McGuire, D. (2003): Beyond the International Year of Mountains: A preliminary assessment by the FAO, the United Nations lead agency for IYM2002. Mountain Research and Development, 23, 80 - 83.
- Jansky, L. (2002): United Nations University marks the International Year of Mountains. Mountain Research and Development, 22, 296 - 299.
- Price, M.F. (2004): Introduction: Sustainable mountain development from Rio to Bishkek and beyond. In: Price, M.F., Jansky, L. and Iatsenia, A.A. (eds.) Key Issues for Mountain Areas, United Nations University Press, 1 - 17.